

平成 30 年 8 月 8 日

松阪市議会

議 長 山 本 芳 敬 様

市民クラブ

代表 中島 清晴

## 行 政 視 察 報 告 書

市民クラブでは下記の日程で、行政視察を行いました。ここに報告書をまとめ提出いたします。

### 記

日程 平成 30 年 7 月 23 日(月)～7 月 25 日 (水)

視察先及び 北海道庁、小樽市役所、函館市役所

視察事項 空き家対策について  
岡山県姫路市観光交流局姫路城マラソン推進室  
世界遺産姫路城マラソンについて

参加議員 中島 清晴、楠谷さゆり、橘 大介

## 北海道150年事業



### 1. 北海道について

北海道本島とその付随する島々からなる地方公共団体。47都道府県で唯一の「道」である。

人口 5,475,783人、

面積 83,456.75 km<sup>2</sup>。

「北海道」には179の市町村（35市、129町、15村）、74の郡がある。

### 2. 対応者

北海道総合政策部政策局

北海道150年事業室

室長 赤塚孝之 氏

主幹 今田美幸 氏

### 3. 視察項目

#### 「北海道150年事業」について

##### ○ 基本理念

未来へつなく、みんなでつなく。

2018年、北海道は命名150年。

縄文文化やアイヌ文化をはじめとする本道独自の歴史や文化、国内外に誇る豊かな自然環境は、かけがえのない道民の精神的豊かさの源です。

本道が「北海道」と命名されてから 150 年目となる 2018 (平成 30) 年を節目と捉え、積み重ねてきた歴史や先人の偉業を振り返り、感謝し、道民・企業・団体などと一体となってマイルストーン(節目の年)として祝うとともに、未来を展望しながら、互いを認め合う共生の社会を目指して、次の 50 年に向けた北海道づくりに継承していきます。

また、道民一人ひとりが、新しい北海道を自分達の手で創っていく気概を持ち、北海道の新しい価値、誇るべき価値を共有し、国内外に発信することにより、文化や経済など様々な交流を広げていきます。



#### ○ テーマ

北海道 151 年目の新たな一歩を踏み出す  
先人から受け継いだ財産を次の世代につなぐ  
“Hollaodo”の多様な魅力を世界に広げる

#### ○ 基本姿勢

- ・ 未来志向…「世界の中の北海道」の視点で、未来の姿を見据えます。
- ・ 価値創造…北海道の可能性を見つめ直し、新しい価値をつくります。
- ・ 道民一体…北海道を愛する多くの皆さんの参加により、北の大地北海道をもりあげます。

## 事業参画・協力体制

- ・実行委員会

  - 設置：2016年11月

  - 構成員：89団体

  - 事務局：道、道経連、道商連

- ・みらいメンバーシップ

  - パートナー：165企業・団体

  - スポンサー：110企業・団体

  - サポーター：10個人

## 北海道150年事業の構成

- 記念セレモニー（実行委員会が実施）

  - 北海道150年を象徴する式典や関連する企画等をプロジェクトチーム方式で実施。パートナー事業も実行委員会事業として位置付け。

- ・記念式典

  - 松阪市との中継

- ・北海道150年ウィーク

- 北海道みらい事業・応援企画（道民・企業・団体・市町村などが実施）

  - 北海道150年事業の主役となる事業。道民の皆さんや地域の視点を生かし、さまざまな主体が道内外で企画・実施する事業。

- ・北海道150年事業応援企画

- ・北海道みらい事業

  - 松浦武四郎関連事業

    - 北海道博物館における特別展

    - 松浦武四郎記念館との交流事業

    - 舞台化・映画化・ドラマ化

●関連推進施策 道などが実施

北海道150年を契機に、継続的に取り組む施策や個別事業

- ・道庁赤レンガ庁舎のリニューアル事業
- ・道史の編纂

●北海道みらい事業の支援

- ・クラウドファンディング活用に関する支援
- ・道の地域づくり総合交付金による支援



●その他の事業

- ・子どもたちの交流事業

北海道150年にゆかりのある  
道外地域（三重県・佐賀県）との交流

キーパーソン

北海道の名付け親 「松浦武四郎」

「北海道の名付け親」と言われているのが松浦武四郎という人物です。

武四郎は、江戸時代の終わりから明治にかけて活躍した探検家で、6度に渡る蝦夷地(北海道)の探査を通じてアイヌの人々とも交流を深め、蝦夷地の詳細な記録を数多く残しました。また、アイヌの人々が蝦夷地で安心して暮らしていけるようにしたいという強い思いを持ち、行動した人でもあります。



蝦夷地のことに詳しい第一人者として明治政府の一員となり、1869(明治2)年7月17日、明治政府に対し、蝦夷地に代わる新たな名称として「北海道」のもととなった「北加伊道」を含む6案を提案しました。

武四郎は1818(文化15)年、伊勢国一志郡須川村(現在の三重県松阪市小野江町)で生まれました。今も残る生家は、江戸時代に伊勢神宮を訪れる旅人たちが行き交った伊勢参宮街道沿いにあります。

武四郎が初めて蝦夷地に渡ったのは1845(弘化2)年、28歳のときでした。長崎でロシアが勢力を広げるために蝦夷地を狙っていることを知り、日本の危機を感じた武四郎は、自ら蝦夷地を調べ、その様子を多くの人に伝えようと決意。以降、1858年までの間に計6回探査に訪れました。

3回目までは一探検家として蝦夷地を探査し、多くの報告書や地図をまとめました。それを評価した江戸幕府は武四郎を雇い入れ、4回目以降は幕府の命を受け、探査の任務にあたりました。

その際、武四郎は蝦夷地で暮らすアイヌの人々の協力を得て、寝食をともにする中でアイヌ文化に触れ、その文化や生活を紹介することにも力を注ぎました。

時代は江戸から明治へ移り変わり、武四郎は、蝦夷地に詳しい第一人者として明治政府の一員となり、開拓使の役人として、1869(明治2)年7月17日に蝦夷地に代わる名称の提案を明治政府へ行いました。

その候補にあがったのが「北加伊道」「日高見道」「海北道」「海島道」「東北道」「千島道」の6案でした。

最終的に「北加伊道」の「加伊」が「海」となって、同年8月15日に現在の「北海道」と命名されました。

武四郎は幕末に出版した「天塩日誌」の中で、天塩川流域を調査した際に出会ったアイヌの長老アエトモから、「カイという言葉には、この地で生まれたものという意味がある」と教えられたと記しており、「北加伊道」にその意味を込めたと言われています。

これには、武四郎の、アイヌの人々への思いも込められているのかもしれませんが。

また、武四郎はアイヌ語の地名に基づき、郡名・国名(後の支庁、現在の総合振興局と振興局)の選定にもかかわっています。

武四郎は、江戸時代にアイヌの人々を苦しめていた「場所請負制度」(特権的な商人が松前藩や幕府から蝦夷地各場所の経営を請け負った制度)の廃止を強く訴えていましたが、それはなかなか実現しませんでした。開拓使を批判した武四郎は、1870(明治3)年、開拓判官の職を辞し、長年の功績により与えられた従五位も返上しました。

晩年は、奈良県と三重県の県境にある大台ヶ原に3年連続で登って調査を行ったり、70歳で富士山へ登頂するなど、1888(明治21)年に71歳で亡くなるまで、旅への情熱は衰えることはありませんでした。

#### 4. 所 感

2018(平成30)年は、松浦武四郎翁の生誕200年、北海道命名150年の記念の年である。三重県の三偉人といわれながらも、その業績に比して「武四郎さん」の知名度はあまりにも低い。しかし北海道では知らない人はいないと言われる。

今回、北海道庁に行政視察を申し入れたところ、「松阪市」ならと受諾していただいたという。8月5日の「北海道150年記念式典」においても、道外の首長として唯一、松阪市長が参加し、同時中継もされるという。

今年6月末 NHK 札幌放送局が「永遠のニシパ〜北海道と名付けた男 松浦武四郎」のテレビドラマ化を発表した。あの嵐の松本潤、深田恭子が演じるということで話題になること必至である。このチャンスに松阪を全国に発信し、これからどう展開出来るかが重要である。

武四郎はアイヌ民族の窮状に心を痛め、政府に待遇改善を求めたことでも知られる。北海道知事は「先駆的な問題提起だった。リベラルな人として見直したい。150年事業では様々な人たちとの共生を視野に入れていく」とその功績を讃えている。

2020年4月には白老町にアイヌ民族の文化復興拠点「民族共生象徴空間」の中核施設として、「国立アイヌ民族博物館」がオープンする。武四郎の偉業が広く認知されることを願うものである。

また、パートナー事業において松阪が創業地である「井村屋グループ・武四郎カンパニー」が、十勝日誌の自由訳発行と出前授業・命名150記念 紅白たい焼きアイスの販売を行っている。行政・民間事業者もともに、単年度に終わることなく北海道との関係を構築していく努力が必要であろうと思う。

## 小樽市行政視察

視察日 平成 30 年 7 月 24 日(水)

視察先 小樽市建設部空き家対策課

視察事項 空き家対策について

対 応

小樽市議会事務局 事務局長 中田克浩

小樽市議会事務局 調査係 河崎仁美

小樽市 建設部 空き家対策担当 山岸 博史

小樽市役所

〒047-8660 小樽市花園 2 丁目 1 2 番 1 号

電話 (0134)-32-4111



小樽市役所



## 1. 小樽市の概要

小樽市は、北海道西海岸のほぼ中央、後志地方の東側に位置し、札幌市など4市町村に接する。東西約36キロメートル、南北約20キロメートルで、市街地の一方が日本海に面し、他の三方を山々に囲まれた坂の多いまちが特徴である。海岸線は約69キロメートルで、その中央には天然の良港である小樽港があり、西側の勇壮な海岸は「ニセコ積丹小樽海岸国定公園」に指定されている。気候は北海道にあって寒暖の差が小さい海洋性であるため、住みやすく、春は桜と新緑、夏はゴルフやマリンスポーツ、秋は紅葉、冬はスキーと、四季を通じて豊かな自然を満喫できる地域である。

## 2. 空き家対策の背景

策定の背景 平成25年の住宅・土地統計調査によると、全国の総住宅数は6063万戸。その内、空き家数は820万戸で、空き家率(総住宅数に占める割合)は、13.5%となり、5年前の調査に比べ0.4%上昇し、過去最高となりました。今後も、人口減少や高齢化・核家族化の進行などに伴い、空き家は増加していくことが見込まれています。そのような中、国においては、平成26年11月に「空き家等対策の推進に関する特別措置法(以下「法」という。)」を公布、平成27年5月に全面施行し、市町村が空き家等への対策に取り組む法的根拠を整備しました。この法では、市町村の責務として、空き家等対策計画の作成及びこれに基づく空き家等に関する対策の実施を適切に講ずるよう努めることが明記された。

小樽市における平成25年の住宅・土地統計調査\*の空き家率は、17.2%で全国平均を大きく上回っており、空き家等に関する総合的な対策は喫緊の課題。

## 3. 空き家対策現状

国が実施している住宅・土地統計調査によると、本市の住宅総数は、平成15年の70,720戸をピークに減少し、平成25年には、63,980戸となっています。また、平成25年の空き家数は11,020戸、空き家率は17.2%と、これまでで最も高い数値となりました。空き家率は、全国の13.5%、全道の14.1%と比較すると、とても高い状況にある。

#### 4. 空き家等の実態

小樽市の空き家等の状況を把握し、今後の空き家等対策に関する基礎資料の整備を目的として、平成 27 年度、市内全域を対象に外観目視による空家実態調査を実施した。調査の結果、市内の空き家等の総数は 2,423 件、管理状態別では、建物の管理状態が良い「良好」が 985 件で全体の 41%、建物の管理状態が悪い「不全」が 386 件で 16%、そのまま放置すると不全となる「準不全」が 1,052 件で 43%という結果になった。空き家率(空家等数/建物総数)は市内全域で 5.1%、地区別では、傾斜のきつい土地に古くに建てられた家屋が多い手宮地区が 9.6%と飛び抜けて高く、次に、塩谷地区 6.7%、高島地区 6.4%と北西部地区で高くなっている。また、市内では、比較的新しく宅地造成された土地のある朝里地区が 2.9%、銭函地区が 3.3%と札幌市に近い東南部地区で低くなる。

#### 5. 空き家対策 課題

空き家等の課題 これまでの市民からの空き家等に関する相談内容や空家実態調査、空き家アンケート調査の結果などにおける空き家等の現状を踏まえると、以下の事の課題として挙げられる。

1 所有者等の意識啓発 空き家アンケート調査の回収率は 43.1%で約 6 割の所有者等から回答がなし。また、回答のあった内 25%の方が、建物の管理について「何もしていない」と回答がある。このような所有者等としての意識の希薄な方が所有している空き家は、放置される可能性が高いことから、このような方に当事者意識を持ってもらうような意識啓発が必要。また、相続等により、突然、空き家の所有者等となるケースもあることから、現在の所有者等だけでなく、多くの市民に空き家等に関する問題を認識してもらう必要がある。

2 相談窓口情報の提供 空き家アンケート調査では、家屋や土地の売買をはじめ、リフォームや解体、保有資産としての運用、相続など法律の各種相談できる業者の紹介が必要との回答が総数 114 件あり、空き家に関し各種相談のできる窓口の情報提供 が求

められる。このため、市内各関係団体などと連携して、市民に分かりやすく、相談しやすい体制づくりを進める必要がある。

3 管理不全な空き家等の解消 空き家実態調査では、このまま放置すると管理不全となる「準不全」、いわゆる「不全予備軍」が 1,052 件、全体の 43%を占める。これらの空き家等が管理不全とならないよう、空き家等の適正な管理手法を周知・啓発する取組を行う必要がある。

また、管理不全な空き家等に対しては、近隣住民等に悪影響を及ぼさないよう、適切に法に基づく「助言・指導」等の手続を進めていく必要がある。一方、空き家アンケート調査では、空き家等に対する必要な対策として 6 割以上の方から「解体費用の助成」との回答があった。所有者等が除却・解体 費の全てを用意できず、放置している状況もあることから、除却・解体を促進 する対策が求められる。

## 6. 質疑応答

1 空き家対策の実態を把握した後の各案件の状況分別分類方法はどのようなものですか？

⇒H 27 年空き家実態調査では、次の 4 つの状態に分類している。

- ・良好 建物の破損などがみられず保全状態がよく、現状のまま利用可能なもの。
- ・不良 A 現状のまま利用可能であるが、降雪期において落雪の恐れがあり、近隣へ影響を及ぼすもの。
- ・不良 B 良好や不良 A、危険に該当しないもの。

危険 倒壊したものや倒壊の恐れのあるもの又は老朽化などによる建物の破損状況が著しいもの。

2 特定空家等認定基準の詳細とその運用手順は、どのように策定されていますか？

⇒「小樽市特定空家等認定基準」は国のガイドラインと北海道の「市町村による特定空家の判断の手引き」や道内他都市の基準を参考に素案を作成。空き家対策会議に専門部会を設け、検討を行い、最終的に空家対策会議からの答申を受け、市で最終決定。運用手順については、「特定空家等の措置に関する要領」を策定し、要領に基づき運用する。

3 管理不全な空き家対策などを除去・解体するための方策はどのように策定すべきか？

⇒所有者が判明している場合

- 1 空き家に関する意向
- 2 除去費用助成制度の活用を促す
- 3 特定空き家に認定し、措置による除去を促す
- 4 最終的には行政代執行

所有者が不明な場合

- 1 相続財産管理人選任の申立てにより売却可能かを検討
- 2 特定空き家等に認定し、最終的には略式代執行

## 7. 所感

空き家対策についてよく挙げられる課題としては、空き家の利活用が住んでいない。高齢者が入院又は死亡時に空き家が発生することが多い。解体時の経済的な支援が求められるなどがある。

しかし、小樽市での空き家対策についての特筆すべき事項は、「平成 25 年の住宅・土地統計調査の空き家率」は、17.2%で全国平均を大きく上回っていることである。背景としては急激な人口現象がある。つまりインナーシティの現象などが考えられる。

インナーシティとは、都市が拡大する過程で都市の中心市街地、とくに都心の外周をなす地域の住宅環境が悪化しまう現象が挙げられる。

松阪市でも空き家対策は喫緊の課題であるが、小樽市では急激な人口減少における空き家率の急激な増加の推移は、今後の空き家対策の傾向について非常に意義深いものとなった。

## 函館市行政視察

視察日 平成 30 年 7 月 25 日(木)

視察先 北海道函館市教育委員会生涯学習スポーツ振興課

視察事項 函館マラソンについて

対 応 函館マラソン実行委員会事務局係長 主査 倉橋基幸様

函館マラソン大会実行委員会事務局 〒040-0036 函館市東雲町 4 番 13 号  
函館市教育委員会スポーツ振興課内  
電話 (0138)21-3576



### 1. 函館市の概要

函館市は北海道の南西部渡島半島の南端に位置し、安政 6 年（1859 年）、横浜・長崎とともに日本最初の国際貿易港として開かれて以来、早くから海外との交流が始まり、近代日本の幕開けの中でいち早く外国文化に触れ、市民の中にも新進的な国際感覚が息づく、長い歴史と文化を有する街である。

平成 12 年に特例市の指定を受けたほか、平成の大合併北海道第 1 号として、平成 16 年 12 月 1 日に戸井町、恵山町、楯法華村、南茅部町と合併し、「海」を生かした街づくりを基本理念として、「国際水産・海洋都市」の形成を図っていくとともに、特色ある観光資源を生かし、「国際観光都市」としてのさらなる発展を目指している。

市域面積は 677.87 ㎥、人口は平成 27 年時点で 266,117 人である。

## 2. マラソン大会の概要

函館マラソンのフルの部は、1991 年に始まったハーフマラソンに加える形で、北海道新幹線開業を記念して 2016 年から実施。それまで道南地方ではフルマラソンが無く、道南唯一のフルマラソンとして期待が高まっていた。ハーフマラソンは高低差も少なく記録が出やすいことに加え、“硬派”のイメージを維持しているため、実業団選手を始め、記録を狙う選手が多く参加する。一方、フルマラソンは、高低差があり、制限時間が 5 時間 20 分と、「ファンラン」と銘打っているものの楽しんで走るには厳しい条件であるが、給水所でのフードが充実していること、市街地を走るために応援が途切れないこと、海、山、繁華街や観光名所も含むバラエティに富んだ景色を楽しめること、上位 50 人は東京マラソンへの切符が手に入ること、など工夫を凝らした特徴が奏功し、NIKKEI プラス 1 「初心者も楽しめる市民マラソン 10 選」において第 8 位に選ばれ、本年度 7 月 1 日の第 3 回大会には 8400 人を超えるエントリーがあった。

## 3. 運営資金について

ハーフのみで開催していた最後の大会は約 5000 万円の運営資金であったが、フルマラソンとの両方になると約 1 億 6000 万円と 3 倍以上になった。この中で 1/3 は参加料、1/3 は協賛金、残りの 1/3 が補助金である。一番経費がかかるのは警備員 500 人への費用。協賛者（社）をいかに探すかが運営に関しては重要なポイントであり、官民一体でないとフルマラソンの運営は困難であると思われる。また、一旦協賛者となっても継続して協力してもらえるかは別問題であり、常に新規の協賛者を開拓していく必要がある。

#### 4. 経済波及効果

参加者の4割が道外からであり、宿泊率が非常に高いことにも支えられ、2017年函館マラソンの地域に与える経済波及効果は5.6億円と試算されている（協力：函館大学）。

#### 5. 苦勞したこと

後発のフルマラソン大会であるため、継続してランナーに参加してもらえようという特徴の一つをフードの充実に向けた。しかしながら、夕張メロンは第1回の折には全く不足する事態となり、クレームが相次ぎ、大きく評価を下げてしまった。それ以外に「北海道らしいもの」を考慮するにも知恵を絞った。一般的にはマラソン中には「消化の悪いもの」や「生モノ」に敢えて挑戦し、海鮮丼、冷やし塩ラーメン、ホワイトチョコレート、羊羹などを準備した。面白がってもらおうというユーモアが受け、また結果的にはそれらが北海道らしさを演出し、今では「フードが良かった」との感想が多くなっている。

市内交通への影響も大きな問題である。海に挟まれて、地形的にコース設定が困難であり、市民生活への影響が大きいと警察が非常に難色を示した。そこで制限時間を短くすることを余儀なくされたが、大会開催中は「クレームとの戦い」だと認識している。フルマラソンのクレームはハーフマラソンの比ではない。現在も一軒一軒挨拶回りなど地道な努力が欠かせない。

#### 6. 今後の課題

市内交通への影響は引き続いての課題である。物流・通勤に影響が大きく、日曜日の開催であるため比較的影響が少ないとは言え、それでも当日は「どうしたら〜へ行けるのか」などの電話が頻繁にかかってくる。地元北海道新聞に周知のための広告を出し、2週間前から交通規制の看板を街中に立てるなど、解決に向けて努力を積み重ねている。

制限時間も継続しての課題である。実績を重ねて警察と話し合い、10分ずつ延長していった最終的には6時間とすることを目標としている。

参加者のリピート率が3割である。これをどうあげていくかも大きな課題である。全国を転戦しているランナーも多く、また観光を兼ねてマラソン大会に出場しているランナーも少なくない。このような参加者に飽きさせないようにする努力が必要である。

## 7. 質疑応答

(1) Q：参加者のための駐車場は準備しているか。

A：していない。電停から徒歩5分の場所であり、問題ないと考える。

(2) Q：観光スポットで石畳の場所があるが、クレームはないか。

A：ロンドンマラソンにも石畳の場所があり、問題ないと考えている。クレームを言う人には参加を諦めてもらうしかないと考える。

(3) Q：テロ対策はしているか。

A：42.195キロ全ての主要交差点に壁を建てて、トラックなどの突っ込みからいわゆるソフトターゲットを守ることは実質上無理であるため、逃げ場の無い交差点1カ所のみフェンスを設置した。陸上競技場で警察が警察犬を準備。今後はドローンの配置も考慮すると聞いている。

(4) Q：ハーフとフルとの両方で、コース上の混乱を防ぐための工夫は。

A：コース案内に約500人のボランティアを配備している。

## 8. 所感

非常に具体的に説明、回答していただき、担当の倉橋係長の専門的知識、長年の経験、函館マラソンを担当する熱意も伺うことができ、大変貴重な視察であった。

松阪市でフルマラソンを開催する場合へのアドバイスも頂戴した。それは、地理的に名古屋、大阪からの参加者が多く見込まれるため、宿泊者がどのくらいの割合になるかが経済効果を左右することになる点。また、函館と同じく後発マラソンとなるため、松阪独自のおもてなしをどのように出せるかなどで、全国を転戦するランナーのハートを掴む、そしてリピートされる戦略が望まれる点。さらに、協賛者をいかに



探すかが運営上の鍵を握るという点。函館マラソンのメインスポンサーは JACCS であるが、地元の企業のみならず、全国的に地名度の高い協賛者の協力を得ることも同時に必要である。また、一度スポンサーになってもらっても業績が悪化すると継続してもらえないケースもある。常に新規の開拓をした方が良いことなど。

松阪での 2020 年フルマラソン開催の折にはこれらも十分考慮の上、後発マラソンであるが故のアドバンテージを活かして、官民一体となって成功に導きたいものである。

